

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 大和ハウス工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 武田 英一 TEL (06) 6342-1398
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	825,880	6.2	40,720	8.2	40,882	4.6	23,639	17.3
18年9月中間期	777,698	5.8	37,629	3.0	39,066	2.6	20,150	14.6
19年3月期	1,618,450	—	85,678	—	89,356	—	46,393	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	40.	42	—	—
18年9月中間期	36.	08	—	—
19年3月期	81.	15	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 164百万円 18年9月中間期 102百万円 19年3月期 289百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,720,362		668,066		37.8	1,123.	40	
18年9月中間期	1,578,343		658,675		41.7	1,120.	49	
19年3月期	1,630,022		661,145		40.4	1,122.	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 650,762百万円 18年9月中間期 658,084百万円 19年3月期 659,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	24,101		△39,998		23,972		110,202	
18年9月中間期	100,679		△114,015		18,877		129,363	
19年3月期	136,060		△172,074		14,317		102,126	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	20.00	20.00
20年3月期(予想)	—	24.00	24.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,700,000	5.0	100,000	16.7	100,000	11.9	58,000	25.0	99.	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、23ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|--------|--------------|
| 19年9月中間期 | 599,921,851株 | 18年9月中間期 | 599,921,851株 | 19年3月期 | 599,921,851株 |
|----------|--------------|----------|--------------|--------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 19年9月中間期 | 20,642,688株 | 18年9月中間期 | 12,600,932株 | 19年3月期 | 12,763,619株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	549,581	△3.8	26,081	△1.3	31,832	11.7	20,184	16.5
18年9月中間期	571,248	4.2	26,429	11.0	28,502	12.0	17,318	21.4
19年3月期	1,185,664	—	60,993	—	65,636	—	38,292	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	34.	51
18年9月中間期	30.	80
19年3月期	66.	73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,259,161		581,483		46.2	1,003.	80	
18年9月中間期	1,214,724		595,423		49.0	1,013.	79	
19年3月期	1,200,441		593,208		49.4	1,010.	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 581,483百万円 18年9月中間期 595,423百万円 19年3月期 593,208百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,167,000	△1.6	69,700	14.3	74,200	13.0	44,500	16.2	76.	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結及び個別の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

《参考資料①》 主な経営指標の推移

1. 大和ハウス(連結)経営指標等

決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成19年3月	平成20年3月 予想	
売上高 (百万円)	735,314	777,698	825,880	1,618,450	1,700,000	
セグメント別売上高	住宅事業 (百万円)	439,961	463,736	472,363	965,898	1,000,000
	商業建築事業 (百万円)	207,008	224,629	259,815	477,692	509,000
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	33,636	34,784	32,651	67,762	65,000
	ホームセンター事業 (百万円)	31,843	31,350	31,430	62,241	62,400
	その他事業 (百万円)	60,695	61,018	69,430	124,646	144,800
	消去又は全社 (百万円)	(37,830)	(37,819)	(39,810)	(79,790)	(81,200)
営業利益 (百万円)	36,527	37,629	40,720	85,678	100,000	
セグメント別営業利益	住宅事業 (百万円)	21,100	23,180	20,894	53,069	60,000
	商業建築事業 (百万円)	18,373	20,439	26,914	46,895	55,700
	リゾート・スポーツ施設事業 (百万円)	1,071	899	284	1,148	300
	ホームセンター事業 (百万円)	650	979	989	1,771	2,000
	その他事業 (百万円)	2,820	2,050	2,551	4,373	4,000
	消去又は全社 (百万円)	(7,488)	(9,920)	(10,915)	(21,579)	(22,000)
経常利益 (百万円)	38,081	39,066	40,882	89,356	100,000	
中間(当期)純利益 (百万円)	17,588	20,150	23,639	46,393	58,000	
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	32.18	36.08	40.42	81.15	99.60	
総資産 (百万円)	1,412,515	1,578,343	1,720,362	1,630,022	—	
純資産 (百万円)	539,457	658,675	668,066	661,145	—	
自己資本比率 (%)	38.2	41.7	37.8	40.4	—	
1株当たり純資産 (円)	986.27	1,120.49	1,123.40	1,122.88	—	
減価償却費 (百万円)	12,803	14,005	16,963	29,536	35,500	
資本的支出 (百万円)	52,208	81,200	52,278	136,171	120,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,867	100,679	24,101	136,060	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,083	△114,015	△39,998	△172,074	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,434	18,877	23,972	14,317	—	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 (百万円)	123,809	129,363	110,202	102,126	—	

(注) 平成17年9月期の純資産には、少数株主持分を含めていません。

2. 大和ハウス(個別)経営指標等

決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成19年3月	平成20年3月 予想
売上高(百万円)	548,139	571,248	549,581	1,185,664	1,167,000
営業利益(百万円)	23,809	26,429	26,081	60,993	69,700
経常利益(百万円)	25,454	28,502	31,832	65,636	74,200
中間(当期)純利益(百万円)	14,266	17,318	20,184	38,292	44,500
1株当たり中間(当期)純利益(円)	25.94	30.80	34.51	66.73	76.42
総資産(百万円)	1,035,173	1,214,724	1,259,161	1,200,441	—
純資産(百万円)	503,897	595,423	581,483	593,208	—
自己資本比率(%)	48.7	49.0	46.2	49.4	—
1株当たり純資産(円)	916.11	1,013.79	1,003.80	1,010.31	—

《参考資料②》 大和ハウスグループ主要各社の経営指標

(単位：百万円)

会社名	決算期	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益	総資産	純資産	有利子負債
大和ハウス工業(個別)	H18/9期	571,248	26,429	28,502	17,318	1,214,724	595,423	—
	H19/9期	549,581	26,081	31,832	20,184	1,259,161	581,483	60,000
	H20/3期(予想)	1,167,000	69,700	74,200	44,500	—	—	—
大和リース	H18/9期	62,407	3,466	3,365	6,370	261,473	103,533	—
	H19/9期	67,744	3,712	3,375	1,611	268,128	103,307	—
ダイワラクダ工業	H18/9期	20,611	714	784	4,019	40,906	25,523	—
	H19/9期	20,638	465	504	255	38,182	24,547	—
大和物流	H18/9期	16,575	531	538	309	22,587	14,283	3,000
	H19/9期	17,386	731	736	440	24,197	14,883	3,820
ダイワサービス	H18/9期	11,956	491	527	847	10,065	4,361	—
	H19/9期	12,465	463	500	284	10,581	5,029	—
大和リビング	H18/9期	52,900	2,443	2,372	1,403	43,191	11,824	—
	H19/9期	62,256	2,573	2,553	1,819	48,582	14,072	—
大和情報サービス	H18/9期	13,853	996	968	536	49,981	5,103	—
	H19/9期	16,323	1,100	1,254	666	55,163	5,963	—
ダイワロイヤル	H18/9期	15,813	1,250	1,380	855	53,874	4,160	1,458
	H19/9期	18,213	1,799	2,017	1,135	57,507	6,004	900
日本住宅流通	H18/9期	8,011	298	369	221	9,583	2,842	—
	H19/9期	8,898	148	167	40	9,912	3,188	—
ロイヤルホームセンター	H18/9期	31,350	949	951	746	42,201	32,877	2,000
	H19/9期	31,430	1,029	1,016	572	43,009	33,459	2,500
大和リゾート ※1	H18/9期	—	—	—	—	—	—	—
	H19/9期	27,384	776	883	△374	78,751	20,255	—

大和ハウス工業(連結)	H18/9期	777,698	37,629	39,066	20,150	1,578,343	658,675	52,013
	H19/9期	825,880	40,720	40,882	23,639	1,720,362	668,066	116,422
	H20/3期(予想)	1,700,000	100,000	100,000	58,000	—	—	—

連単倍率	H18/9期	1.36	1.42	1.37	1.16	—	—	—
	H19/9期	1.50	1.56	1.28	1.17	—	—	—
	H20/3期(予想)	1.46	1.43	1.35	1.30	—	—	—

(注) ※1 平成19年3月31日に大和ハウス工業株式会社より大和リゾート株式会社にリゾートホテル事業の譲渡が行われ、前期以前との比較ができないため、平成19年9月期の数値のみ記載しています。

《参考資料③》 大和ハウス (個別) 受注高・売上高・粗利益率

1. 受注高

(単位: 戸、億円、%)

		平成18年9月期		平成19年9月期		前期比		平成20年3月期予想		前期比	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築 請負	戸建住宅	4,781	1,460	4,531	1,444	△5.2	△1.1	9,050	2,886	△2.5	0.1
	集合住宅	14,272	1,323	14,685	1,439	2.9	8.7	29,300	2,888	0.2	5.3
	流通店舗	—	861	—	913	—	6.1	—	1,730	—	1.8
	建築	—	611	—	596	—	△2.4	—	1,201	—	△5.9
	小計	19,053	4,256	19,216	4,393	0.9	3.2	38,350	8,705	△0.5	1.2
不動 産	分譲住宅	1,015	235	906	215	△10.7	△8.5	1,850	436	△2.1	△1.2
	マンション建物	2,390	524	1,984	409	△17.0	△21.9	5,100	1,064	3.7	0.7
	土地	—	614	—	715	—	16.5	—	1,394	—	11.1
	仲介ほか	—	49	—	88	—	78.6	—	168	—	33.6
	小計	3,405	1,423	2,890	1,429	△15.1	0.4	6,950	3,062	2.1	6.3
	観 光	—	310	—	62	—	△80.0	—	103	—	△82.9
	合 計	22,458	5,990	22,106	5,885	△1.6	△1.8	45,300	11,870	△0.1	△1.8

2. 売上高

(単位: 戸、億円、%)

		平成18年9月期		平成19年9月期		前期比		平成20年3月期予想		前期比	
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成19年4月1日 至平成19年9月30日				自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
		戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額	戸数	金額
建築 請負	戸建住宅	4,669	1,425	4,640	1,475	△0.6	3.5	9,200	2,922	△1.2	2.1
	集合住宅	13,799	1,214	13,975	1,312	1.3	8.1	29,900	2,858	4.0	11.6
	流通店舗	—	844	—	809	—	△4.1	—	1,760	—	3.0
	建築	—	604	—	579	—	△4.0	—	1,150	—	△7.8
	小計	18,468	4,088	18,615	4,177	0.8	2.2	39,100	8,690	2.8	3.7
不動 産	分譲住宅	1,028	238	862	204	△16.1	△14.1	1,750	416	△10.5	△8.9
	マンション建物	2,064	459	1,757	356	△14.9	△22.4	4,850	1,017	△2.6	△5.8
	土地	—	566	—	618	—	9.2	—	1,290	—	6.2
	仲介ほか	—	49	—	75	—	51.9	—	154	—	24.6
	小計	3,092	1,314	2,619	1,255	△15.3	△4.4	6,600	2,877	△4.8	0.1
	観 光	—	310	—	62	—	△80.0	—	103	—	△82.9
	合 計	21,560	5,712	21,234	5,495	△1.5	△3.8	45,700	11,670	1.6	△1.6

3. 粗利益率

(単位：%)

		平成18年9月期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成19年9月期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	増 減	平成20年3月期予想 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	増 減
建築 請負	戸建住宅	22.9	22.3	△0.6	22.6	△0.5
	集合住宅	24.3	22.7	△1.6	23.7	△0.4
	流通店舗	21.6	22.9	1.3	22.4	1.9
	建築	19.2	18.4	△0.8	18.7	△0.3
	小計	22.5	22.0	△0.5	22.4	0.1
不動 産	分譲住宅	20.5	18.5	△2.0	19.0	△1.1
	マンション建物	21.4	18.0	△3.4	19.3	0.2
	土地	8.8	12.4	3.6	11.9	0.7
	仲介ほか	37.7	54.8	17.1	54.5	6.8
	小計	16.4	17.6	1.2	17.8	0.6
観 光		30.9	27.1	△3.8	27.2	△2.6
合 計		21.6	21.0	△0.6	21.3	△0.1

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、好調な輸出や堅調な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用等も改善するなど、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当業界におきましては、都市部におけるマンションに買い控えの動きが見られたことに加え、改正建築基準法施行に伴う建築確認手続きの厳格化等の影響により、新設住宅着工戸数は全体として低調に推移いたしました。また、一般建築につきましても、公共投資は抑制基調にあり、回復には至らない状況が続いてまいりました。

このような経営環境のなか当社グループは、戸建住宅部門において25年ぶりに新工法を導入し昨年発売した戸建住宅「xevo」（ジーヴォ）をさらに発展させ、当期から戸建住宅商品を「xevo」ブランドに統合、そのラインナップの拡充に努めてまいりました。賃貸住宅部門におきましても、低層集合住宅の販売拡大はもとより、都心型大型物件や家具家電付マンスリーマンション等の新事業への取組みを強化してまいりました。また商業施設部門におきましても大型ショッピングセンターへの取組みを強化するなど、業容の拡大を図ってまいりました。

新規事業分野におきましては、住宅メーカーでは初となるクレジットカード「ダイワセゾンカード」を発行し、リテールファイナンス事業への参入を果たすとともに、株式公開買付によりエネサーブ株式会社を連結子会社とし、総合エネルギーサービス事業への足がかりを構築してまいりました。

また、約780万株の自己株式を取得し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための体制を整えてまいりました。

一方、「経済性」と並ぶ企業価値である「社会性」や「環境性」への取組みも強化し、各種社会貢献活動の充実、コンプライアンス教育の強化、CSR（企業の社会的責任）自己評価指標の導入等、社会やステークホルダー（利害関係者）からの要請に応えられるよう努力してまいりました。特に環境問題への取組みにおきましては、「地球温暖化防止」への取組みとして事業活動・商品両面からCO₂排出量の削減に注力したほか、「廃棄物削減」「有害化学物質削減」「水資源保護」等にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は8,258億8千万円（前年同期比6.2%増）となりました。利益につきましては、経常利益は408億8千2百万円（前年同期比4.6%増）となりました。また、中間純利益は236億3千9百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<住宅事業>

戸建住宅部門では、既存戸建住宅商品を「xevo」ブランドへ統合し、商品ラインナップの拡充を図ってまいりました。2階建て戸建住宅では、「上質な暮らし」をコンセプトにした「xevo E」（ジーヴォ・イー）、子育て世代向けの「xevo V」（ジーヴォ・ヴィ）、また、3階建て戸建住宅では、「ひかり」と「あかり」によるくつろぎと癒しに満ちた空間を演出する「xevo T」（ジーヴォ・ティー）を発売いたしました。木造戸建住宅では、「デザイン力」と「空間設計能力」、「安心構造」により従来の木造住宅の「イメージを超える」ことをコンセプトにした「xevo WE」（ジーヴォ・ダブリューイー）、住まう人に世代を超えて「楽しい」「使いやすい」「心地よい」を提案する「xevo WV」（ジーヴォ・ダブリューヴィ）を発売いたしました。このように戸建住宅主力商品を「xevo」ブランドへ統合することによって建築部品の共有化を図り、住宅建築コストの最適化を進めるとともに、耐久性と省エネルギー性に優れた「外張り断熱通気外壁」や長期間美観を維持する対候性の高い外壁塗装等を標準装備し価格競争力も高めてまいりました。

賃貸住宅部門では、市街地において中高層賃貸住宅の販売拡大を強化するとともに、郊外では大型敷地を対象に賃貸住宅による街づくりを進めるなど、地域の特性に適応した提案を行ってまいりました。また、建築後も長期にわたって安心して経営に取り組めるような様々な角度からサポートしてまいりました。

マンション部門では、大都市圏での事業展開を強化するとともに、地方圏の中心市街地を含めた大規模物件にも積極的に取り組んでまいりました。また、給湯・暖房用エネルギーの一部を太陽熱温水で補い全戸供給することでCO₂を削減する太陽熱利用システムを採用した環境配慮型マンションを発売いたしました。

住宅リフォーム部門では、家族構成やライフスタイルの変化など多様化する住まいのニーズに対し、当社の豊富なノウハウをもとに様々な提案を行うとともに、将来に向けて資産価値向上のためのサービスの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は4,723億6千3百万円（前年同期比1.9%増）となり、営業利益は208億9千4百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

<商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な不動産情報と緻密なマーケティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合型・市街地商業施設の開発を進め、集客力の高いテナント構成を実現してまいりました。

物流・医療介護・法人施設部門では、物流施設として大規模な物流センターの建築や、食品衛生管理のノウハウを基にした食品物流施設の建築にも取り組むとともに、資金計画や物流企業の設備投資を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してまいりました。医療介護施設では高齢者住宅事業として、住宅型有料老人ホーム、高齢者専用賃貸住宅等、高齢社会の新しい住まいの提案を行ってまいりました。また、法人施設部門では、ショールーム・事務所等の建築をはじめ、法人企業における全国の営業拠点の展開をサポートしてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,598億1千5百万円（前年同期比15.7%増）となり、営業利益は269億1千4百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

<リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、前期末に当社から連結子会社である大和リゾート株式会社へリゾートホテル事業の譲渡を行い、より一層経営の効率化を図るため、サービスの質を維持しながら、積極的にコストの見直し・改善を進めてまいりました。そのなかで、『安全・安心・おもてなし』を骨格にした経営方針のもと、上質のサービスを提供するため、社員教育を継続して実施し、お客様満足度の向上につとめてまいりました。

スポーツ施設部門では、既存の「NAS港北」（神奈川県）をリニューアルオープンいたしました。さらに、ビジネス層を顧客対象にイメージした都市型施設の先駆けとして、連結子会社であるダイワロイヤル株式会社が運営する「ダイワロイネットホテル東京大崎」に併設して「NAS大崎」（東京都）を新規に出店するなど、新たな事業形態の展開を図ることによって営業力の強化につとめてまいりました。

しかしながら、平成19年3月に発生した能登半島地震の影響により、一部のリゾートホテルが営業を休止したことなどから、当事業の売上高は326億5千1百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は2億8千4百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

<ホームセンター事業>

ホームセンター事業では、「ロイヤルホームセンター相模原橋本店」（神奈川県）、「ロイヤルホームセンター西枇杷島店」（愛知県）をリニューアルオープンし、既存店舗の活性化につとめてまいりました。また、仕入・調達フローの改善により期間に係わらず低価格での販売を実現した「ESLP（エブリデイ セイム ロープライス）政策」とオリジナル商品の開発による価格競争力の強化をすすめるとともに、資材・道具の専門業者向け商材の充実を図ることで、店舗の同質化からの脱却に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は314億3千万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は9億8千9百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

<その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、住宅メーカー・地域ホームビルダーへの販売拡大や新ブランドのセミオーダー家具「スマートシステム」の販売強化につとめるとともに、インテリア事業の拡大に向けて新たに高級ブランド家具のコーディネートショップ「dia collection福岡店」（福岡県）をオープンいたしました。また、世界陸上・国体をはじめとするスポーツイベント向け什器・備品のレンタル営業の強化を推進する一方で、大型複合商業施設の企画・環境デザインから内装監理全般にわたる受注に向けた体制を整えました。

物流事業部門では、蓄電池輸送に関連したリサイクル物流を中心に展開する株式会社ユアサロジテックを連結子会社化し、店舗什器のメンテナンスサービスを行うといった付加価値物流事業を展開するなかで、通信施設のメンテナンスサービスや電源工事等へ事業の拡大を図ってまいりました。さらに、環境負荷低減に向けた建設現場の物流の効率化を図るシステムの構築を目指し、グループの建築資材を中心に調達共同配送の拡大につとめてまいりました。

都市型ホテル事業部門では、前期に開業したホテルの営業が本格化し、客室稼働率が上昇してまいりました。また、新たに「ダイワロイネットホテル東京大崎」（東京都）を開業したことにより、9か所のダイワロイネットホテルに大阪第一ホテル（大阪府）とロイトン札幌（北海道）を加えた全国11か所に展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は694億3千万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は25億5千1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当期のキャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加241億1百万円、投資活動による資金の減少399億9千8百万円、財務活動による資金の増加239億7千2百万円となり、あわせて80億7千6百万円増加しました。この結果、当中間期末には1,102億2百万円（前期末比7.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動による資金の増加は241億1百万円（前年同期比76.1%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を396億7百万円計上したものの、たな卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動による資金の減少は399億9千8百万円（前中間期は1,140億1千5百万円の減少）となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地や建物等の有形固定資産の取得をすすめたことと、エネサーブ株式会社を新規に連結子会社としたことによる収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動による資金の増加は239億7千2百万円（前年同期比27.0%増）となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行による収入によるものです。

2. キャッシュ・フロー指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	38.6%	39.1%	40.4%	37.8%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	75.6%	69.6%	50.5%
債務償還年数	0.4年	0.3年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	174.0	182.2	267.5	27.9

※各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額

3. 通期の財政状態の見通し（連結）

平成20年3月期通期の設備投資額は1,200億円、減価償却費は355億円と見込んでおります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

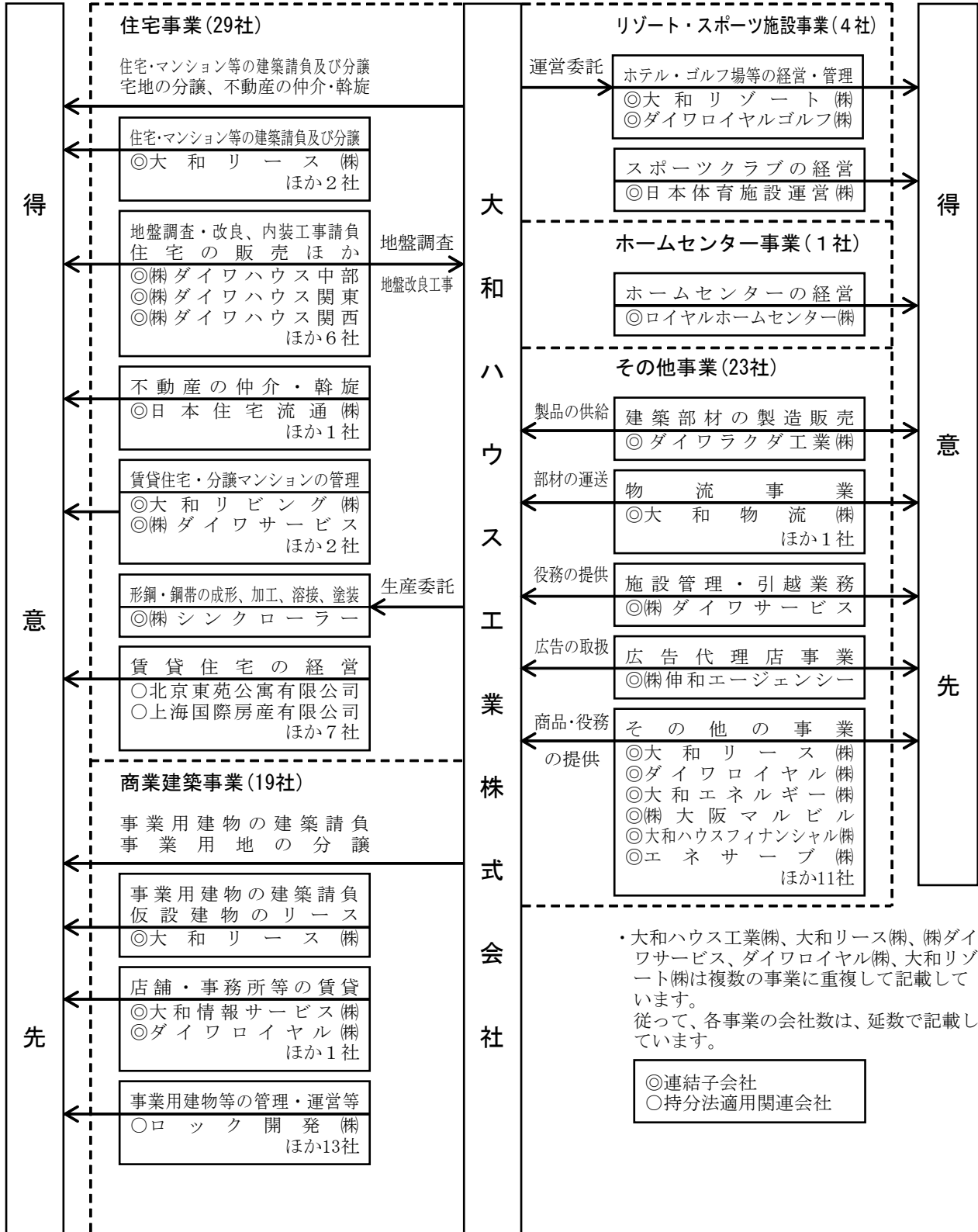
当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、配当を実施することを基本方針としております。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けてまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社55社及び関連会社11社（平成19年9月30日現在）を中心に構成されており、住宅の分譲・建築請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事業所などの事業用建物の建築請負を中心とした商業建築事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場・スポーツクラブの経営を中心としたリゾート・スポーツ施設事業、並びにホームセンター事業などの生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

(平成19年9月30日現在)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(子会社) 大和リース(株) ※1	大阪市中央区	21,768	住 宅 事 業 商業建築事業 その他事業	100	仮設建物の建築発注及び 自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区	4,345	その他事業	100	建築部材等の購入及び 展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和物流(株)	大阪市西区	3,764	その他事業	100	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住 宅 事 業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃 ・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住 宅 事 業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市西区	100	ホームセンター 事 業	100	当社所有の建物賃借 資金の貸付 役員の兼任等・・・有
大和リゾート(株)	大阪市北区	10,084	リゾート・スポーツ 施 設 事 業 その他事業	100	当社ホテルの運営管理の 委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等・・・有
エネサーブ(株) ※2	滋賀県大津市	7,629	その他事業	50.4	役員の兼任等・・・有
その他44社					
(関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等・・・無
その他10社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しています。
3. ※1 特定子会社に該当しています。
4. ※2 東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式上場しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「建築の工業化」を理念に昭和30年に創業し、住宅の需要増大とともにプレハブ住宅メーカーとして成長してまいりました。さらに、お客様のニーズに対応した多角化を推進し、「総合生活産業」として企業グループの規模を拡大してまいりました。

そして、住宅需要が伸び悩むなか、創業50周年にあたる平成17年度に、新経営ビジョン「心を、つなごう」を掲げるとともに、新しいグループシンボル「エンドレスハート」を策定、お客様とともに新たな価値を創り、活かし、高めることで人が心豊かに生きる社会の実現を目指す「新しい複合事業体」として、100周年に向け新たなスタートを切りました。

当社グループの事業領域は、「住まい」をサポートする戸建住宅建築、賃貸住宅建築、戸建住宅分譲、マンション分譲、住宅リフォームの各事業、「ビジネス」をサポートする商業施設、物流施設、医療・介護施設等の建設事業、そして「暮らし」をサポートする観光事業、ホームセンター事業、スポーツ施設事業など、きわめて多様な分野に広がっております。幅広い事業活動を行う中で、当社グループが一体となってお客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって永遠の信頼を育ててまいり所存でございます。

新経営ビジョン「心を、つなごう」、新グループシンボル「エンドレスハート」は以上のようなお客様との絆をはじめ、株主の皆様、お取引先、従業員、そして地域社会といったステークホルダー（利害関係者）との永遠の絆を象徴しており、当社グループはこれからも「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ経営の推進による成長と発展を示す指標として、売上高、経常利益、ROE（自己資本当期純利益率）を採用しております。売上高および経常利益は収益力という観点からみた成長性を判断する指標とし、ROEは事業における効率性を示す指標としております。

平成17年度よりスタートした「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」では、3ヵ年計画の最終年度である平成19年度の連結売上高1兆7,000億円、経常利益1,000億円、ROE9.0%を目標に事業を推進しております。

それぞれの進捗状況は以下の通りでございます。

	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (実績)	平成19年3月期 (実績)	平成20年3月期 (目標)
売上高	1兆3,659億円	1兆5,289億円	1兆6,184億円	1兆7,000億円
経常利益	742億円	1,030億円	893億円	1,000億円
ROE	7.9%	8.2%	7.5%	9.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業50周年である平成17年度を初年度とした「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」を3ヵ年計画として策定しております。

これは、平成17年度を100周年に向けての新たなスタートの年度と位置づけ、「ポートフォリオ経営の徹底」「グループの連携強化」「コア技術の開発」「成長の布石への積極的な投資」「調達・生産・物流のグループ共同体制」「人材の確保と育成」「経営の企画機能・管理体制の強化」を重点戦略として企業価値の向上を目指していくものです。（目標とする経営指標は（2）に記載）

特に「グループの連携強化」としましては、平成18年度に上場子会社3社との経営統合（株式交換による100%子会社化）を実施するとともに、リスク管理体制や業績評価体制などグループ共通の経営基盤を強化してまいりました。

また「成長の布石への積極的な投資」に関しましては、当3ヵ年で日本体育施設運営株式会社やエネサーブ株式会社の連結子会社化、大和ハウスフィナンシャル株式会社（クレジットカード事業を中心としたリテールファイナンス事業）や大和ハウスインシュアランス株式会社（保険代理店事業）等の設立、エリーパワー株式会社への資本参加（リチウムイオン電池事業）、サイバーダイン株式会社との業務提携（ロボットスーツ事業）、中国における大規模不動産開発（大連市、蘇州市における大規模分譲マンション開発）等、積極的な投資を行ってまいりました。

今後も、営業・商品・サービスのさらなる強化と経営の効率化を進めるとともに、「第一次中期経営計画－Challenge 2005－」はもとより将来を見据えた積極的な投資を行ってまいり所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

下半期のおわが国経済につきましては、原油等の原材料高や米国経済の減速等不安材料はあるものの、国内の企業業績の堅調さに支えられ、引き続き回復基調が持続するものと思われま

す。このような環境のなかで当社グループは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、新たな価値を創り、活かし、高め、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指してまいります。特に住宅部門におきましては、平成18年6月に制定された「住生活基本法」の理念を踏まえ、より質の高い住宅ストックの形成や環境に配慮した住宅の供給、街づくりに取り組むとともに、営業・設計・施工すべての面で業務の効率化を実現し収益の向上を図ってまいります。

また、地価の二極分化が懸念される国内の不動産開発分野におきましても、より魅力ある土地を厳選し、お客様に喜んでいただける施設づくりを推進することで収益の拡大を図ってまいります。

懸念される資材価格の上昇につきましても、徹底した業務改善やグループのスケールメリットを活かしたコストダウンで対処し、収益の向上を図ってまいります。

また、CSR(企業の社会的責任)の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育をさらに充実させ、さまざまなステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられる経営体制の構築に努めてまいります。商品・サービスの面におきましても、従来からの環境保全への取組みをさらに強化するとともに、より「安全・安心・信頼」を感じていただける商品の提供や、医療・介護関連施設の建築等独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	129,565		111,915		102,369	
受取手形・完成工事 未収入金及び売掛金	62,810		59,838		60,238	
未成工事支出金	61,150		76,057		59,259	
販売用土地	246,444		306,533		284,610	
販売用建物	61,086		83,445		63,375	
その他たな卸資産	24,584		26,442		25,083	
繰延税金資産	27,520		27,198		27,684	
その他	45,510		54,024		44,987	
貸倒引当金	△2,624		△963		△1,274	
流動資産合計	656,048	41.6	744,490	43.3	666,334	40.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	503,618		450,067		439,090	
減価償却累計額	318,541	185,076	220,994	229,072	234,728	204,361
機械装置及び運搬具	84,560		91,117		86,030	
減価償却累計額	56,168	28,391	56,049	35,067	54,104	31,926
工具器具及び備品	37,365		33,288		31,986	
減価償却累計額	28,955	8,410	23,139	10,149	22,911	9,074
土地		331,602		341,358		344,107
建設仮勘定		10,301		10,731		12,790
有形固定資産合計		563,783		626,379		602,260
2. 無形固定資産		16,653		12,624		17,116
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	108,159		103,132		118,939	
長期貸付金	11,796		6,986		6,462	
敷金・保証金	145,982		160,403		155,098	
繰延税金資産	62,684		58,050		53,356	
その他	21,639		16,740		18,469	
貸倒引当金	△8,404	341,857	△8,446	336,867	△8,014	344,311
固定資産合計		922,294		975,871		963,688
資産合計		1,578,343	100			1,630,022

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金及び買掛金	248,388		263,048		253,255	
短期借入金	6,598		10,913		6,933	
一年以内返済予定の長期借入金	2,317		1,426		1,070	
コマーシャル・ペーパー	—		60,000		—	
未払金	57,756		79,265		71,219	
未払法人税等	18,341		13,536		15,832	
未成工事受入金	72,909		64,481		62,870	
賞与引当金	19,898		21,221		20,485	
完成工事補償引当金	7,055		6,565		6,318	
その他	49,922		52,553		51,602	
流動負債合計	483,187	30.6	573,010	33.3	489,588	30.0
II 固定負債						
長期借入金	43,097		44,083		50,570	
会員預り金	53,147		47,843		48,817	
長期預り敷金・保証金	178,105		197,581		188,943	
再評価に係る繰延税金負債	—		27,769		27,458	
退職給付引当金	92,104		93,416		94,293	
その他	70,025		68,590		69,206	
固定負債合計	436,480	27.7	479,285	27.9	479,288	29.4
負債合計	919,668	58.3	1,052,295	61.2	968,876	59.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	110,120		110,120		110,120	
2. 資本剰余金	226,834		226,829		226,834	
3. 利益剰余金	361,717		399,478		387,842	
4. 自己株式	△7,354		△19,509		△7,692	
株主資本合計	691,316	43.8	716,918	41.7	717,104	44.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	28,391		21,156		29,873	
2. 土地再評価差額金	△60,738		△86,586		△86,847	
3. 為替換算調整勘定	△886		△725		△821	
評価・換算差額等合計	△33,232	△2.1	△66,156	△3.9	△57,795	△3.5
III 少数株主持分	590	0.0	17,303	1.0	1,837	0.1
純資産合計	658,675	41.7	668,066	38.8	661,145	40.6
負債純資産合計	1,578,343	100	1,720,362	100	1,630,022	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	777,698	100	825,880	100	1,618,450	100
II 売上原価	615,409	79.2	656,705	79.5	1,283,587	79.3
売上総利益	162,289	20.8	169,175	20.5	334,862	20.7
III 販売費及び一般管理費	124,659	16.0	128,455	15.6	249,183	15.4
営業利益	37,629	4.8	40,720	4.9	85,678	5.3
IV 営業外収益						
受取利息	516		540		1,032	
受取配当金	635		809		1,110	
持分法による投資利益	102		164		289	
雑収入	2,539	3,794	4,053	5,568	8,177	10,609
V 営業外費用						
支払利息	693		1,419		1,750	
営業外租税	124		1,004		506	
雑支出	1,540	2,357	2,980	5,405	4,675	6,931
経常利益	39,066	5.0	40,882	5.0	89,356	5.5
VI 特別利益						
固定資産売却益	182		224		228	
投資有価証券売却益	89		10		1,359	
退職給付過去勤務債務償却	324	596	572	807	324	1,911
VII 特別損失						
固定資産売却損	464		200		792	
固定資産除却損	519		582		1,666	
固定資産減損損失	4,036		—		5,041	
販売用土地評価損	—		—		162	
販売用建物評価損	—		—		60	
役員退職慰労金	60		—		60	
役員退職慰労引当金繰入額	—		378		—	
投資有価証券売却損	7		—		7	
投資有価証券評価損	629		877		1,808	
ゴルフ会員権評価損	65		43		75	
事業再構築費用	1,136		—		4,526	
災害対策費用	—	6,920	—	2,082	617	14,818
税金等調整前中間 (当期) 純利益	32,741	4.2	39,607	4.8	76,449	4.7
法人税、住民税及び 事業税	15,149		13,945		24,368	
法人税等調整額	△2,602	12,546	2,045	15,990	5,613	29,982
少数株主利益	44	0.0	△22	△0.0	73	0.0
中間(当期) 純利益	20,150	2.6	23,639	2.9	46,393	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,892	—	—	△1,892
剰余金の配当(注)	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与(注)	—	—	△406	—	△406
中間純利益	—	—	20,150	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,654	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227
自己株式の処分	—	1	—	1	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	78,815	6,222	△3,783	81,253
平成18年9月30日 残高(百万円)	110,120	226,834	361,717	△7,354	691,316

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,892
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	△406
中間純利益	—	—	—	—	—	20,150
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,654
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,354	2,654	△3	295	△1,594	△1,299
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△2,354	2,654	△3	295	△74,065	7,484
平成18年9月30日 残高(百万円)	28,391	△60,738	△886	△33,232	590	658,675

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,743	—	△11,743
中間純利益	—	—	23,639	—	23,639
土地再評価差額金取崩額	—	—	△260	—	△260
自己株式の取得	—	—	—	△11,850	△11,850
自己株式の処分	—	△4	—	33	28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△4	11,636	△11,816	△185
平成19年9月30日 残高(百万円)	110,120	226,829	399,478	△19,509	716,918

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	—	—	—	23,639
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△260
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	—	—	—	—	28
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△8,717	260	96	△8,360	15,466	7,105
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△8,717	260	96	△8,360	15,466	6,920
平成19年9月30日 残高(百万円)	21,156	△86,586	△725	△66,156	17,303	668,066

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	148,019	355,494	△3,571	610,063
連結会計年度中の変動額					
株式交換に伴う変動額	—	80,706	—	△3,557	77,149
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	△1,894	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	△10,868	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	△406	—	△406
当期純利益	—	—	46,393	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	△2,798	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	26	—	26
自己株式の取得	—	—	—	△607	△607
自己株式の処分	—	3	—	43	46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	78,814	32,347	△4,121	107,040
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	226,834	387,842	△7,692	717,104

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,746	△63,392	△882	△33,528	74,656	651,191
連結会計年度中の変動額						
株式交換に伴う変動額	—	—	—	—	△72,470	4,678
自己株式の内部取引に伴う変動額	—	—	—	—	—	△1,894
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△10,868
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	△406
当期純利益	—	—	—	—	—	46,393
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	△2,798
持分法適用関連会社減少に伴う剰余金増加高	—	—	—	—	—	26
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△607
自己株式の処分	—	—	—	—	—	46
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△873	△23,455	61	△24,267	△348	△24,615
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△873	△23,455	61	△24,267	△72,819	9,954
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,873	△86,847	△821	△57,795	1,837	661,145

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		32,741	39,607	76,449
減価償却費		14,005	16,963	29,536
退職給付引当金の増減額		1,870	△645	4,058
受取利息及び受取配当金		△1,152	△1,350	△2,142
支払利息		693	1,419	1,750
持分法による投資利益		△102	△164	△289
固定資産除売却損		984	783	2,459
固定資産減損損失		4,036	—	5,041
投資有価証券評価損		629	877	1,808
ゴルフ会員権評価損		65	43	75
売上債権の増減額		△2,284	2,848	289
たな卸資産の増加額		△24,866	△46,164	△63,528
未成工事受入金の増減額		7,485	1,611	△2,553
仕入債務の増加額		63,437	15,728	69,767
その他		17,372	8,809	38,947
小計		114,916	40,368	161,669
利息及び配当金の受取額		884	1,057	1,658
利息の支払額		△208	△865	△508
法人税等の支払額		△14,913	△16,459	△26,758
営業活動によるキャッシュ・ フロー		100,679	24,101	136,060

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産・無形固定資産の 取得による支出		△106,049	△47,161	△150,652
有形固定資産の売却による 収入		961	997	1,477
投資有価証券の取得による 支出		△8,136	△2,294	△20,369
投資有価証券の売却による 収入		96	642	4,161
連結子会社株式の取得による 支出		△236	△241	△330
連結範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による収入		156	—	156
新規連結子会社の取得による 収入		—	11,817	—
新規連結子会社の取得による 支出		—	△240	△15
敷金・保証金の増減額		2,509	△4,503	△3,760
その他		△3,318	985	△2,742
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△114,015	△39,998	△172,074
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		415	△20	494
コマーシャル・ペーパーの 増加額		—	60,000	—
長期借入金の増加額		30,000	3,516	34,015
長期借入金の返済による支出		△1,039	△12,407	△6,927
少数株主への株式発行による 収入		—	—	1,200
自己株式の買取と売却による 収支差額		△225	△11,821	△560
親会社による配当金の支払額		△10,868	△11,743	△10,868
少数株主への配当金の支払額		△739	—	△739
債権流動化による収入		5,009	—	5,009
債権流動化の償還による支出		△3,674	△3,551	△7,305
財務活動によるキャッシュ・ フロー		18,877	23,972	14,317
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		5,541	8,076	△21,695
VI 現金及び現金同等物の期首残高		123,822	102,126	123,822
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	129,363	110,202	102,126

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当中間連結会計期間中に増加した5社を含め、子会社43社を連結しています。	(1) 連結子会社の数 当中間連結会計期間中に増加した6社を含め、子会社54社を連結しています。 (2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社の名称) 大和ハウスリート投資法人 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、支配が一時的であると認められ、また、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	当連結会計年度中に増加した12社を含め、子会社50社をすべて連結しています。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社10社について持分法を適用しています。	(1) 持分法適用の関連会社数 当中間連結会計期間中に増加した1社を含め、関連会社11社について持分法を適用しています。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(大和ハウスリート投資法人)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しています。	当連結会計年度中に増加した2社を含め、関連会社12社について持分法を適用しています。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。このうち、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の中間決算日は3月31日、ロイヤルパークス豊洲(株)の中間決算日は5月31日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか3社の中間決算日は6月30日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の中間決算日は7月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の中間決算日は8月31日です。 中間連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)ほか1社については6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を、その他の会社については子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 ただし、同中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。	子会社のうち、ロイヤルパークス(株)の決算日は9月30日、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日、ディエイチ・プロパティ・ワン合同会社ほか2社の決算日は1月31日、新三郷デベロップメント・ワン特定目的会社の決算日は2月28日です。 連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ロイヤルパークス(株)については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を、その他の会社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 主として中間決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法 販売用土地・建物 個別法に基づく原価法（ただし、自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法） その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法 その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法 その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、ヘッジを行っています。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方 消費税については期間費用として 処理しています。	(6) 消費税等の会計処理 同左	(6) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっています。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛不動産有 1,494百万円 限公司 (100,000千RMB) [RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 35,816百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 78百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 238百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,087百万円</p> <p>(6) _____</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛不動産有 1,537百万円 限公司 (100,000千RMB) [RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 31,645百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 64百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 195百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,366百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。 28百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 大連大和中盛不動産有 1,529百万円 限公司 (100,000千RMB) [RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 28,807百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 70百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 208百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 7,586百万円</p> <p>(6) _____</p>
<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,066百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,363百万円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 1,113百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	8,853	1	12,600
合計	3,748	8,853	1	12,600

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株

2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株

単元未満株式の買取りによる増加 118千株

3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	599,921	—	—	599,921
合計	599,921	—	—	599,921
自己株式				
普通株式	12,763	7,896	17	20,642
合計	12,763	7,896	17	20,642

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

平成19年8月20日開催の取締役会決議に基づく買取りによる増加 7,801千株
 単元未満株式の買取りによる増加 95千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 17千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	11,743	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	550,664	49,257	—	599,921
合計	550,664	49,257	—	599,921
自己株式				
普通株式	3,748	9,037	22	12,763
合計	3,748	9,037	22	12,763

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加株式数の内訳
株式交換に伴う新株発行による増加 49,257千株
2. 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
株式交換に伴う持分の増加等による増加 8,734千株
単元未満株式の買取りによる増加 302千株
3. 普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
単元未満株式の買増し請求による減少 22千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,868	20.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 129,565 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △202 現金及び現金同等物 129,363	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 現金預金勘定 111,915 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △1,713 現金及び現金同等物 110,202	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金預金勘定 102,369 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 △243 現金及び現金同等物 102,126
2 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換 による資本剰余金増加高 80,706 計 80,706	2 —————	2 重要な非資金取引の内容 百万円 連結子会社との株式交換 による資本剰余金増加高 80,706 計 80,706

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	461,801	221,089	34,784	30,521	29,502	777,698	—	777,698
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,934	3,540	—	828	31,516	37,819	(37,819)	—
計	463,736	224,629	34,784	31,350	61,018	815,518	(37,819)	777,698
営業費用	440,556	204,190	33,884	30,370	58,967	767,968	(27,899)	740,069
営業利益	23,180	20,439	899	979	2,050	47,549	(9,920)	37,629
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	518,463	524,089	105,198	41,922	144,492	1,334,166	244,177	1,578,343
減価償却費	2,815	4,038	922	326	5,364	13,466	539	14,005
資本的支出	6,224	62,878	1,397	1,392	9,094	80,987	213	81,200

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、10,506百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、277,670百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,815	255,304	32,637	30,557	37,566	825,880	—	825,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,548	4,510	14	872	31,864	39,810	(39,810)	—
計	472,363	259,815	32,651	31,430	69,430	865,691	(39,810)	825,880
営業費用	451,468	232,900	32,366	30,440	66,879	814,055	(28,895)	785,160
営業利益	20,894	26,914	284	989	2,551	51,635	(10,915)	40,720
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	632,875	580,469	108,158	42,733	186,797	1,551,034	169,328	1,720,362
減価償却費	3,286	5,063	1,238	422	6,428	16,439	524	16,963
資本的支出	4,846	36,172	720	286	10,102	52,129	149	52,278

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、11,581百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、210,762百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	961,490	466,266	67,762	60,635	62,295	1,618,450	—	1,618,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,407	11,425	—	1,605	62,351	79,790	(79,790)	—
計	965,898	477,692	67,762	62,241	124,646	1,698,240	(79,790)	1,618,450
営業費用	912,828	430,796	66,613	60,469	120,273	1,590,982	(58,210)	1,532,771
営業利益	53,069	46,895	1,148	1,771	4,373	107,258	(21,579)	85,678
II 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	567,649	545,407	104,160	44,828	163,097	1,425,143	204,878	1,630,022
減価償却費	5,515	8,971	1,915	736	11,096	28,236	1,299	29,536
資本的支出	12,599	98,812	2,677	3,119	19,907	137,116	(945)	136,171

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、20,995百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、244,980百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,120円49銭	1株当たり純資産額 1,123円40銭	1株当たり純資産額 1,122円88銭
1株当たり中間純利益 36円08銭	1株当たり中間純利益 40円42銭	1株当たり当期純利益 81円15銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ー円
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。	2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。
中間純利益 20,150百万円	中間純利益 23,639百万円	当期純利益 46,393百万円
普通株主に帰属しない金額 ー百万円	普通株主に帰属しない金額 ー百万円	普通株主に帰属しない金額 ー百万円
普通株式に係る中間純利益 20,150百万円	普通株式に係る中間純利益 23,639百万円	普通株式に係る当期純利益 46,393百万円
普通株式の期中平均株式数 558,457千株	普通株式の期中平均株式数 584,890千株	普通株式の期中平均株式数 571,723千株

(開示の省略について)

中間連結損益計算書関係、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する各注記事項については、中間決算短信における必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注高及び売上高の状況)

受注高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 (△)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
住宅事業	489,569	60.2	496,745	58.1	7,175	1.5	983,930	59.3
商業建築事業	229,018	28.2	257,801	30.1	28,782	12.6	482,474	29.1
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	4.3	32,637	3.8	△2,146	△6.2	67,762	4.1
ホームセンター事業	30,521	3.7	30,557	3.6	36	0.1	60,635	3.7
その他事業	29,502	3.6	37,566	4.4	8,064	27.3	62,295	3.8
受 注 高 合 計	813,395	100	855,307	100	41,912	5.2	1,657,098	100

売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減 (△)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
住宅事業	461,801	59.4	469,815	56.9	8,013	1.7	961,490	59.4
商業建築事業	221,089	28.4	255,304	30.9	34,214	15.5	466,266	28.8
リゾート・スポーツ施設事業	34,784	4.5	32,637	4.0	△2,146	△6.2	67,762	4.2
ホームセンター事業	30,521	3.9	30,557	3.7	36	0.1	60,635	3.7
その他事業	29,502	3.8	37,566	4.5	8,064	27.3	62,295	3.9
売 上 高 合 計	777,698	100	825,880	100	48,182	6.2	1,618,450	100

受注残高

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成19年9月30日現在		増 減 (△)		前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
住宅事業	363,713	75.1	385,316	74.6	21,603	5.9	358,386	73.6
商業建築事業	120,585	24.9	131,360	25.4	10,775	8.9	128,864	26.4
リゾート・スポーツ施設事業	—	—	—	—	—	—	—	—
ホームセンター事業	—	—	—	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—	—	—	—
受 注 残 高 合 計	484,299	100	516,677	100	32,378	6.7	487,250	100

(注) 受注高・売上高・受注残高ともに外部顧客に対する受注高・売上高・受注残高を表示しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	71,254		32,564		52,186	
受取手形	3,099		4,904		4,405	
完成工事未収入金	36,038		26,161		27,885	
売掛金	3,339		1,358		1,933	
未成工事支出金	57,698		73,351		56,652	
仕掛品	9,512		9,494		8,820	
材料貯蔵品	2,101		2,521		2,193	
販売用土地	244,002		292,561		279,133	
販売用建物	52,873		77,835		57,323	
前払費用	5,644		6,442		3,778	
繰延税金資産	22,942		21,375		22,242	
その他	12,649		18,060		16,980	
貸倒引当金	△2,588		△976		△1,416	
流動資産合計	518,568	42.7	565,652	44.9	532,120	44.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物	313,446		194,957		207,523	
減価償却累計額	235,277	78,169	125,981	68,975	146,507	61,015
機械装置・運搬具	43,621		40,133		41,646	
減価償却累計額	37,114	6,507	31,655	8,477	33,428	8,218
工具器具・備品	24,139		16,006		17,200	
減価償却累計額	20,456	3,682	12,645	3,361	13,953	3,247
土地		249,855		233,204		234,503
建設仮勘定		5,248		4,637		7,283
有形固定資産合計		343,463		318,656		314,267
2. 無形固定資産		7,508		7,792		7,533

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	101,877		96,351		106,621	
関係会社株式	149,801		182,034		159,065	
その他の関係会社有価証券	9,000		13,700		10,030	
関係会社出資金	6,795		11,867		7,177	
長期貸付金	13,845		10,403		12,105	
敷金	14,435		14,320		14,335	
差入保証金	6,309		6,835		6,704	
破産債権、更生債権等	215		228		230	
長期未収入金	2,819		2,910		2,858	
長期前払費用	853		860		886	
繰延税金資産	40,259		34,826		30,474	
その他	7,354		2,005		4,885	
貸倒引当金	△8,382		△9,283		△8,855	
投資その他の資産合計	345,183		367,061		346,520	
固定資産合計	696,155	57.3	693,509	55.1	668,321	55.7
資産合計	1,214,724	100	1,259,161	100	1,200,441	100

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	16,776		19,946		16,632	
工事未払金	164,114		173,680		169,029	
買掛金	32,714		33,909		30,444	
コマーシャル・ペーパー	—		60,000		—	
未払金	50,119		64,192		65,628	
未払費用	9,967		8,887		11,079	
未払法人税等	12,113		7,598		9,334	
未成工事受入金	70,543		61,812		59,651	
預り金	54,821		67,895		64,711	
賞与引当金	13,955		14,357		14,010	
完成工事補償引当金	7,055		6,565		6,318	
その他	1,213		400		2,312	
流動負債合計	433,396	35.7	519,244	41.2	449,152	37.4
II 固定負債						
会員預り金	53,712		—		—	
長期預り金	50,905		51,119		50,713	
再評価に係る繰延税金負債	—		24,739		24,887	
退職給付引当金	74,362		75,978		75,704	
その他	6,925		6,595		6,775	
固定負債合計	185,904	15.3	158,433	12.6	158,080	13.2
負債合計	619,301	51.0	677,678	53.8	607,232	50.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	110,120		110,120		110,120	
2 資本剰余金						
(1)資本準備金	228,786		228,786		228,786	
(2)その他資本剰余金	7		4		9	
資本剰余金合計	228,793		228,791		228,795	
3 利益剰余金						
(1)利益準備金	17,690		17,690		17,690	
(2)その他利益剰余金						
配当準備積立金	29,000		29,000		29,000	
圧縮記帳積立金	2,448		2,192		2,210	
特別償却準備金	60		33		47	
別途積立金	253,900		277,900		253,900	
繰越利益剰余金	15,511		21,144		36,593	
利益剰余金合計	318,611		347,960		339,441	
4 自己株式	△24,601		△36,766		△24,950	
株主資本合計	632,923	52.1	650,105	51.6	653,407	54.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	27,541		21,240		29,585	
2 土地再評価差額金	△65,041		△89,862		△89,784	
評価・換算差額等合計	△37,500	△3.1	△68,622	△5.4	△60,198	△5.0
純資産合計	595,423	49.0	581,483	46.2	593,208	49.4
負債純資産合計	1,214,724	100	1,259,161	100	1,200,441	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高						
完成工事高	408,809		417,788		837,923	
不動産事業売上高	131,413		125,592		287,465	
その他売上高	31,026	571,248	6,201	549,581	60,274	1,185,664
II 売上原価						
完成工事原価	316,776		325,845		651,476	
不動産事業売上原価	109,824		103,534		238,135	
その他売上原価	21,452	448,053	4,523	433,902	42,308	931,920
売上総利益						
完成工事総利益	92,032		91,942		186,446	
不動産事業総利益	21,589		22,058		49,330	
その他総利益	9,573	123,194	1,677	115,679	17,966	253,743
III 販売費及び一般管理費		96,765		89,597		192,750
営業利益		26,429		26,081		60,993
IV 営業外収益						
受取利息配当金	1,664		5,673		2,446	
退職給付数理差異償却	—		—		2,688	
その他	1,770	3,435	2,242	7,915	2,767	7,902
V 営業外費用						
支払利息	129		468		361	
コマーシャル・ペーパー 利息	70		268		222	
その他	1,162	1,362	1,427	2,164	2,675	3,259
経常利益		28,502		31,832		65,636
VI 特別利益						
固定資産売却益	179		108		203	
投資有価証券売却益	313		—		1,061	
ゴルフ会員権売却益	0	492	—	108	0	1,264
VII 特別損失						
固定資産売却損	417		144		566	
固定資産除却損	313		263		874	
固定資産減損損失	—		—		645	
販売用土地評価損	—		—		162	
販売用建物評価損	—		—		60	
投資有価証券評価損	629		877		1,808	
関係会社株式評価損	—		99		—	
ゴルフ会員権評価損	15		—		25	
投資有価証券売却損	7		—		7	
事業再構築費用	1,136		—		2,126	
災害対策費用	—	2,520	—	1,385	617	6,893
税引前中間(当期)純利益		26,474		30,555		60,007
法人税、住民税及び事業税	9,770		8,300		13,240	
法人税等調整額	△613	9,156	2,071	10,371	8,474	21,714
中間(当期)純利益		17,318		20,184		38,292

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					配当準備積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
中間会計期間中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△29	-	-	29	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	17,318	-	17,318
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,667	-	△2,667
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,957	△23,957
自己株式の処分	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	1	-	-	△70	△40	19,000	△15,435	△23,956	60,529
平成18年9月30日 残高 (百万円)	110,120	228,786	7	17,690	29,000	2,448	60	253,900	15,511	△24,601	632,923

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
中間会計期間中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
中間純利益	—	—	—	17,318
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,667
自己株式の取得	—	—	—	△23,957
自己株式の処分	—	—	—	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,227	2,667	440	440
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,227	2,667	440	60,969
平成18年9月30日 残高 (百万円)	27,541	△65,041	△37,500	595,423

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本剰余金			利益剰余金								
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△18	-	-	18	-	-	
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△13	-	13	-	-	
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	24,000	△24,000	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,743	-	△11,743	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	20,184	-	20,184	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	78	-	78	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△11,850	△11,850	
自己株式の処分	-	-	△4	-	-	-	-	-	-	33	28	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△4	-	-	△18	△13	24,000	△15,448	△11,816	△3,302	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	110,120	228,786	4	17,690	29,000	2,192	33	277,900	21,144	△36,766	650,105	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△11,743
中間純利益	—	—	—	20,184
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	78
自己株式の取得	—	—	—	△11,850
自己株式の処分	—	—	—	28
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△8,345	△78	△8,423	△8,423
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△8,345	△78	△8,423	△11,725
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,240	△89,862	△68,622	581,483

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					配当 準備 積立金	圧縮 記帳 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	110,120	147,755	6	17,690	29,000	2,518	100	234,900	30,947	△645	572,393
事業年度中の変動額											
株式交換に伴う変動額	-	81,030	-	-	-	-	-	-	-	-	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	-	-	-	-	-	20	-	-	△20	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-	-	120	-	-	△120	-	-
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	△61	-	-	61	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-	-	△387	-	-	387	-	-
特別償却準備金の取崩 (注)	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-	△26	-	26	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	19,000	△19,000	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,999	-	△10,999
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	△196	-	△196
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	38,292	-	38,292
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	△2,812	-	△2,812
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,347	△24,347
自己株式の処分	-	-	3	-	-	-	-	-	-	43	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	81,030	3	-	-	△308	△53	19,000	5,645	△24,304	81,013
平成19年3月31日 残高 (百万円)	110,120	228,786	9	17,690	29,000	2,210	47	253,900	36,593	△24,950	653,407

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	29,769	△67,709	△37,940	534,453
事業年度中の変動額				
株式交換に伴う変動額	—	—	—	81,030
圧縮記帳積立金の積立 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩 (注)	—	—	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△10,999
役員賞与(注)	—	—	—	△196
当期純利益	—	—	—	38,292
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△2,812
自己株式の取得	—	—	—	△24,347
自己株式の処分	—	—	—	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△183	△22,074	△22,258	△22,258
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	△22,074	△22,258	58,755
平成19年3月31日 残高 (百万円)	29,585	△89,784	△60,198	593,208

(注) 平成18年6月29日開催の第67期定時株主総会における利益処分項目です。